



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 日新商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7490 URL <https://www.nissin-shoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 伊藤 真 TEL 03-3457-6254

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	38,732	0.4	506	20.9	752	21.0	297	3.6
2023年3月期	38,897	6.7	640	49.7	952	41.3	286	41.5

(注) 包括利益 2024年3月期 2,057百万円 (241.8%) 2023年3月期 602百万円 (14.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	44.50		1.4	2.1	1.3
2023年3月期	42.96		1.5	2.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 3百万円 2023年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	38,282	21,915	56.6	3,244.08
2023年3月期	35,062	20,057	56.4	2,961.71

(参考) 自己資本 2024年3月期 21,658百万円 2023年3月期 19,773百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	206	507	493	4,085
2023年3月期	1,626	1,294	140	3,841

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		9.00		12.00	21.00	140	48.9	0.7
2024年3月期		9.00		12.00	21.00	140	47.2	0.7
2025年3月期(予想)		9.00		11.00	20.00		53.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	5.8	350	30.9	550	26.9	250	15.8	37.45

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期	7,600,000 株	2023年3月期	7,600,000 株
2024年3月期	923,556 株	2023年3月期	923,556 株
2024年3月期	6,676,444 株	2023年3月期	6,676,444 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	33,691	0.1	490	0.5	880	2.2	397	18.7
2023年3月期	33,658	2.6	493	45.5	899	35.1	335	32.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	59.57	
2023年3月期	50.20	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	35,893		21,723		60.5		3,253.73	
2023年3月期	32,259		19,932		61.8		2,985.52	

(参考) 自己資本 2024年3月期 21,723百万円 2023年3月期 19,932百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、能登半島地震や為替動向、慢性的な人手不足等もあり景気の回復には足踏みが見られるものの、物価の上昇が継続していることや、賃金・物価の好循環への期待、インバウンド需要の拡大に伴う雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しの兆しもあり、景気は緩やかな回復傾向にあります。景気の先行きについては、地政学的リスクの高まりに伴う資源価格の高騰、中国経済の減速リスク等、依然として不透明な状況が続いております。

石油製品販売業界におきましては、原油価格は地政学的リスクの影響や、欧米でインフレが進行するなか、国内外の政策金利差による為替の影響を受け、連結会計年度を通じて値動きの大きい展開となりました。国内石油製品価格は、原油価格の動向や円安の影響を受け上昇基調で推移し、9月に今期最高値を更新したものの、燃料油価格激変緩和措置の影響により抑制されました。また、国内石油製品需要は、ガソリン乗用車保有台数の減少や低燃費化等構造的な要因に加え、記録的な暖冬の影響等により減少傾向で推移しました。

再生可能エネルギー業界におきましては、2023年10月に東京証券取引所においてカーボン・クレジット市場が開設されました。市場開設により、削減・吸収されたCO₂排出量価格の透明性が上がることで排出量取引が活発化され、企業における省エネ・再エネ設備の導入の加速が期待されております。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループ業績は、主に石油関連事業において燃料油の販売数量減少があったものの販売価格の上昇等により、売上高は前期並みの38,732,313千円となりました。また、連結子会社である日新レジン株式会社の事業停止の影響等により、営業利益は506,707千円（前期比20.9%減）、経常利益は752,483千円（前期比21.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の連結子会社の事業停止に伴う特別損失の計上の反動等により、297,114千円（前期比3.6%増）となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

<石油関連事業>

石油関連事業全体につきましては、燃料油の販売数量減少があったものの販売価格の上昇等により、売上高は前期並みの35,239,842千円となりました。セグメント利益は、連結子会社の事業停止の影響等により、前期比11.4%減の657,964千円となりました。

(直営部門)

直営部門につきましては、燃料油の販売数量減少があったものの販売価格の上昇等により、売上高は前期並みの30,122,643千円となりました。なお、直営SS数は前期末と比べ、1SS減少し、52SSとなりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、一部販売店SSの閉鎖に伴う販売数量の減少等により、売上高は前期比29.6%減の263,527千円となりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、燃料油において販売数量の減少があったものの潤滑油における需要回復の影響等により、売上高は前期並みの3,700,080千円となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、連結子会社の事業停止の影響等により、売上高は前期比31.7%減の856,863千円となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、LPガスの販売数量が減少したこと等により、売上高は前期比12.2%減の296,727千円となりました。

<再生可能エネルギー関連事業>

再生可能エネルギー関連事業につきましては、太陽光発電機器の販売が減少したものの、PKS (Palm Kernel Shell : パーム椰子殻) において円安の影響に伴う販売価格の上昇等により、売上高は前期比3.1%増の2,838,109千円となりました。セグメント損失は、降雪に伴う太陽光発電所の発電量低下等により、70,797千円（前期はセグメント損失13,699千円）となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、一部物件の賃貸借契約の終了があったものの、賃貸マンションであるメゾンエディアン一社の収益貢献等により、売上高は前期並みの654,361千円となりました。セグメント利益は、前期の賃貸マンションにおける修繕費増加の反動等により、前期比6.5%増の365,933千円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、中東情勢の緊迫化等を背景とした地政学リスクの高まりや、燃料油価格激変緩和措置の補助金減少等により、国内石油製品価格は先行き不透明な状況ながらも、高止まり基調で推移すると見込まれます。

当社グループは、長期ビジョン「nissin Vision 2030」のフェーズⅡ（2024年度から3ヵ年の中期経営計画）の基本戦略に、企業価値向上経営の進展、サステナビリティ経営の推進を掲げております。

企業価値向上経営の進展においては、再生可能エネルギー関連事業の積極的な事業展開や研究開発を進め、コア事業の強化として石油関連事業の維持・拡大や不動産事業のポートフォリオ見直し等により事業全体の価値向上を図ります。また、自動車やその他の移動手段に関連するビジネスをモビリティ事業へと進化させ、新たな事業として確立してまいります。

サステナビリティ経営の推進では、サステナビリティを意識した事業や経営を推進し、脱炭素化、人的資本重視・多様化への取組みを強化してまいります。

以上のことから、2025年3月期通期連結業績は売上高41,000,000千円、営業利益350,000千円、経常利益550,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益250,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する概況

① 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ、3,220,450千円増加し、38,282,526千円となりました。これは、現金及び預金が244,552千円、商品及び製品844,039千円、投資有価証券及び関係会社株式が2,265,869千円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、1,362,307千円増加し、16,366,623千円となりました。これは、社債が112,000千円、退職給付に係る負債が222,589千円減少したものの、借入金が797,902千円、繰延税金負債が722,404千円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、1,858,142千円増加し、21,915,903千円となりました。これは、利益剰余金が156,908千円、その他有価証券評価差額金が1,568,723千円増加したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、282.37円増加し、3,244.08円となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ244,552千円増加し、4,085,651千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、206,343千円の資金の増加となりました。これは、棚卸資産の増加額844,039千円などにより資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益591,196千円、減価償却費の計上529,550千円、減損損失の計上175,346千円などにより資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、507,761千円の資金の減少となりました。これは、有形固定資産の売却による収入226,362千円などにより資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出710,218千円などにより資金が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、493,453千円の資金の増加となりました。これは、長期借入金の返済による支出2,327,112千円、配当金の支払額による支出140,205千円、社債の償還による支出112,000千円などにより資金が減少したものの、長期借入れによる収入2,800,000千円などにより資金が増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	第76期 2020年3月期	第77期 2021年3月期	第78期 2022年3月期	第79期 2023年3月期	第80期 2024年3月期
自己資本比率 (%)	55.4	58.1	56.9	56.4	56.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.9	19.4	17.4	17.3	15.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.6	5.7	—	6.0	50.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.1	10.0	—	11.1	1.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(a) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(b) 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

(c) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、安定的、継続的かつ業績に連動した利益配当を行うとともに、企業体質の強化充実と、今後の長期的事業展開に必要な内部留保を確保することを基本方針としております。

当期末の株主配当金につきましては、本日（2024年5月10日）公表の「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり、当事業年度の業績及び今後の事業展開を総合的に勘案した結果、1株につき9円の中間配当と、1株につき3円増配した期末配当12円を合わせ、年間配当は21円を予定しております。

次期につきましては、安定的、継続的かつ業績に連動した利益配当を行う基本方針に基づき、1株あたりの配当金は中間配当9円、期末配当11円の通期20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として国内を中心に事業展開をしているため、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,841,098	4,085,651
受取手形	791,567	814,203
売掛金	7,665,614	7,792,928
商品及び製品	1,243,975	2,088,015
その他	581,779	463,589
貸倒引当金	△6,860	△4,329
流動資産合計	14,117,174	15,240,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,062,426	7,999,558
減価償却累計額	△3,996,824	△4,085,967
建物及び構築物(純額)	4,065,602	3,913,590
機械装置及び運搬具	4,545,344	4,436,396
減価償却累計額	△1,866,445	△1,877,654
機械装置及び運搬具(純額)	2,678,899	2,558,741
土地	5,968,859	5,756,144
建設仮勘定	733,534	1,104,273
その他	578,057	581,919
減価償却累計額	△460,262	△483,386
その他(純額)	117,795	98,533
有形固定資産合計	13,564,690	13,431,283
無形固定資産	49,604	35,374
投資その他の資産		
投資有価証券	4,874,806	6,625,577
関係会社株式	1,385,633	1,900,731
長期貸付金	65,785	60,959
退職給付に係る資産	173,301	160,714
繰延税金資産	25,696	15,388
その他	868,166	869,116
貸倒引当金	△62,783	△56,676
投資その他の資産合計	7,330,606	9,575,811
固定資産合計	20,944,901	23,042,468
資産合計	35,062,076	38,282,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,719,347	1,825,860
短期借入金	4,052,112	3,996,126
未払法人税等	214,048	108,332
契約負債	40,824	34,400
賞与引当金	306,069	263,826
役員賞与引当金	24,050	23,180
事業整理損失引当金	136,000	139,000
固定資産撤去費用引当金	-	26,400
その他	829,187	1,036,369
流動負債合計	7,321,638	7,453,494
固定負債		
社債	408,000	296,000
長期借入金	4,880,522	5,734,410
繰延税金負債	701,891	1,424,295
商品保証引当金	6,300	6,300
退職給付に係る負債	993,663	771,073
資産除去債務	182,271	187,073
その他	510,028	493,974
固定負債合計	7,682,677	8,913,128
負債合計	15,004,315	16,366,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,286,817
利益剰余金	11,545,494	11,702,402
自己株式	△688,705	△688,705
株主資本合計	17,762,413	17,924,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,074,975	3,643,699
為替換算調整勘定	△53,062	6,586
退職給付に係る調整累計額	△10,647	84,122
その他の包括利益累計額合計	2,011,265	3,734,407
非支配株主持分	284,081	256,980
純資産合計	20,057,760	21,915,903
負債純資産合計	35,062,076	38,282,526

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	38,897,187	38,732,313
売上原価	31,395,039	31,434,725
売上総利益	7,502,147	7,297,587
販売費及び一般管理費		
支払手数料	889,681	906,172
給料及び手当	1,772,803	1,725,353
パートアルバイト給料	492,320	498,904
賞与引当金繰入額	299,303	259,416
役員賞与引当金繰入額	24,050	23,180
退職給付費用	116,613	117,019
賃借料	659,014	651,075
その他	2,608,022	2,609,757
販売費及び一般管理費合計	6,861,809	6,790,880
営業利益	640,338	506,707
営業外収益		
受取利息	4,031	11,062
受取配当金	180,439	225,100
仕入割引	72,891	74,030
持分法による投資利益	10,321	3,152
為替差益	70,853	-
その他	151,706	147,040
営業外収益合計	490,245	460,385
営業外費用		
支払利息	145,995	133,669
為替差損	-	30,881
支払手数料	-	22,000
その他	31,680	28,058
営業外費用合計	177,676	214,609
経常利益	952,906	752,483
特別利益		
固定資産売却益	-	31,760
投資有価証券売却益	1,291	5,574
受取保険金	-	50,061
特別利益合計	1,291	87,395
特別損失		
減損損失	152,973	175,346
事業整理損失引当金繰入額	136,000	3,000
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	26,400
事業整理損	-	43,485
その他	78,629	450
特別損失合計	367,603	248,682
税金等調整前当期純利益	586,595	591,196
法人税、住民税及び事業税	351,203	250,669
法人税等調整額	△66,297	5,946
法人税等合計	284,906	256,615
当期純利益	301,688	334,580
非支配株主に帰属する当期純利益	14,864	37,466
親会社株主に帰属する当期純利益	286,824	297,114

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	301,688	334,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344,193	1,551,963
為替換算調整勘定	△7,799	59,648
退職給付に係る調整額	△39,330	94,769
持分法適用会社に対する持分相当額	3,263	16,760
その他の包括利益合計	300,326	1,723,142
包括利益	602,015	2,057,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	586,605	2,020,256
非支配株主に係る包括利益	15,410	37,466

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,624,000	3,281,625	11,392,198	△688,705	17,609,118
当期変動額					
剰余金の配当			△133,528		△133,528
親会社株主に帰属する当期純利益			286,824		286,824
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	153,295	—	153,295
当期末残高	3,624,000	3,281,625	11,545,494	△688,705	17,762,413

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,727,519	△45,263	28,682	1,710,938	268,671	19,588,728
当期変動額						
剰余金の配当						△133,528
親会社株主に帰属する当期純利益						286,824
連結子会社株式の取得による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	347,456	△7,799	△39,330	300,326	15,410	315,737
当期変動額合計	347,456	△7,799	△39,330	300,326	15,410	469,032
当期末残高	2,074,975	△53,062	△10,647	2,011,265	284,081	20,057,760

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,624,000	3,281,625	11,545,494	△688,705	17,762,413
当期変動額					
剰余金の配当			△140,205		△140,205
親会社株主に帰属する当期純利益			297,114		297,114
連結子会社株式の取得による持分の増減		5,192			5,192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5,192	156,908	-	162,101
当期末残高	3,624,000	3,286,817	11,702,402	△688,705	17,924,515

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,074,975	△53,062	△10,647	2,011,265	284,081	20,057,760
当期変動額						
剰余金の配当						△140,205
親会社株主に帰属する当期純利益						297,114
連結子会社株式の取得による持分の増減						5,192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,568,723	59,648	94,769	1,723,142	△27,100	1,696,041
当期変動額合計	1,568,723	59,648	94,769	1,723,142	△27,100	1,858,142
当期末残高	3,643,699	6,586	84,122	3,734,407	256,980	21,915,903

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	586,595	591,196
減価償却費	546,421	529,550
減損損失	152,973	175,346
固定資産売却損益 (△は益)	△4,550	△42,480
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,291	△5,574
固定資産除却損	1,655	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,967	△85,994
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,279	12,587
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,640	△8,638
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,737	△42,243
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	136,000	3,000
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	—	26,400
受取利息及び受取配当金	△184,471	△236,162
支払利息	145,995	133,669
持分法による投資損益 (△は益)	△10,321	△3,152
その他の特別損益 (△は益)	45,168	—
売上債権の増減額 (△は増加)	507,267	△147,601
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△165,174	△844,039
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,421	106,512
未払軽油引取税の増減額 (△は減少)	4,154	117,041
預り保証金の増減額 (△は減少)	2,595	△11,822
受取保険金	—	△50,061
その他	△50,458	212,071
小計	1,767,769	429,608
利息及び配当金の受取額	187,109	238,690
利息の支払額	△146,794	△134,031
保険金の受取額	—	50,061
法人税等の支払額	△181,900	△377,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,626,184	206,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,185,285	△710,218
有形固定資産の売却による収入	5,401	226,362
有形固定資産の除却による支出	△45,168	—
無形固定資産の取得による支出	△18,979	△5,202
投資有価証券の取得による支出	△4,254	△4,715
投資有価証券の売却による収入	8,097	7,379
関係会社株式の取得による支出	△9,163	△9,519
長期前払費用の取得による支出	△6,364	—
貸付けによる支出	△4,086	△7,150
貸付金の回収による収入	5,624	4,595
資産除去債務の履行による支出	△25,700	—
その他	△14,745	△9,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,294,625	△507,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,400,000	325,014
社債の償還による支出	△112,000	△112,000
長期借入れによる収入	2,200,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	△414,229	△2,327,112
配当金の支払額	△133,528	△140,205
非支配株主への配当金の支払額	—	△48,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,241	493,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,253	52,517
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	464,546	244,552
現金及び現金同等物の期首残高	3,376,551	3,841,098
現金及び現金同等物の期末残高	3,841,098	4,085,651

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントより構成されており、「石油関連事業」、「再生可能エネルギー関連事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油関連事業」は、ガソリン、灯油、軽油、重油等の燃料油及び潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、SSを主とする作業、自動車関連製品の販売を行っております。「再生可能エネルギー関連事業」は売電事業を行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	石 油 関 連 事 業	再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	不 動 産 事 業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	35,494,591	2,753,169	649,426	38,897,187	—	38,897,187
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	50,964	50,964	△50,964	—
計	35,494,591	2,753,169	700,390	38,948,151	△50,964	38,897,187
セグメント利益 又は損失(△)	742,393	△13,699	343,725	1,072,420	△432,082	640,338
セグメント資産	18,197,194	6,049,451	7,800,286	32,046,932	3,015,143	35,062,076
その他の項目						
減価償却費	152,310	211,787	143,426	507,523	38,267	545,791
のれんの償却額	—	630	—	630	—	630
減損損失	74,792	6,660	71,521	152,973	—	152,973
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	537,062	537,062
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	327,972	685,855	173,264	1,187,092	17,259	1,204,352

- (注) 1. セグメント利益の調整額△432,082千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。セグメント資産の調整額3,015,143千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	石油関連 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	35,239,842	2,838,109	654,361	38,732,313	—	38,732,313
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	41,643	41,643	△41,643	—
計	35,239,842	2,838,109	696,004	38,773,956	△41,643	38,732,313
セグメント利益 又は損失(△)	657,964	△70,797	365,933	953,099	△446,392	506,707
セグメント資産	20,096,254	7,094,387	7,579,692	34,770,334	3,512,192	38,282,526
その他の項目						
減価償却費	135,777	221,024	143,812	500,614	28,304	528,919
のれんの償却額	—	630	—	630	—	630
減損損失	85,269	—	90,076	175,346	—	175,346
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	481,939	481,939
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	84,451	587,150	55,650	727,252	3,738	730,990

- (注) 1. セグメント利益の調整額△446,392千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。セグメント資産の調整額3,512,192千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであること、「不動産事業」セグメントにおいて、賃貸契約を終了したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当連結会計年度において「石油関連事業」セグメントで85,269千円、「不動産事業」セグメントで90,076千円を当該減損損失に計上しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全ての報告セグメントの売上高は、連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての報告セグメントの資産の金額は、連結貸借対照表の資産に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全ての報告セグメントの売上高は、連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての報告セグメントの資産の金額は、連結貸借対照表の資産に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
1株当たり純資産額	2,961.71円	3,244.08円
1株当たり当期純利益	42.96円	44.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	286,824	297,114
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	286,824	297,114
期中平均株式数 (株)	6,676,444	6,676,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。